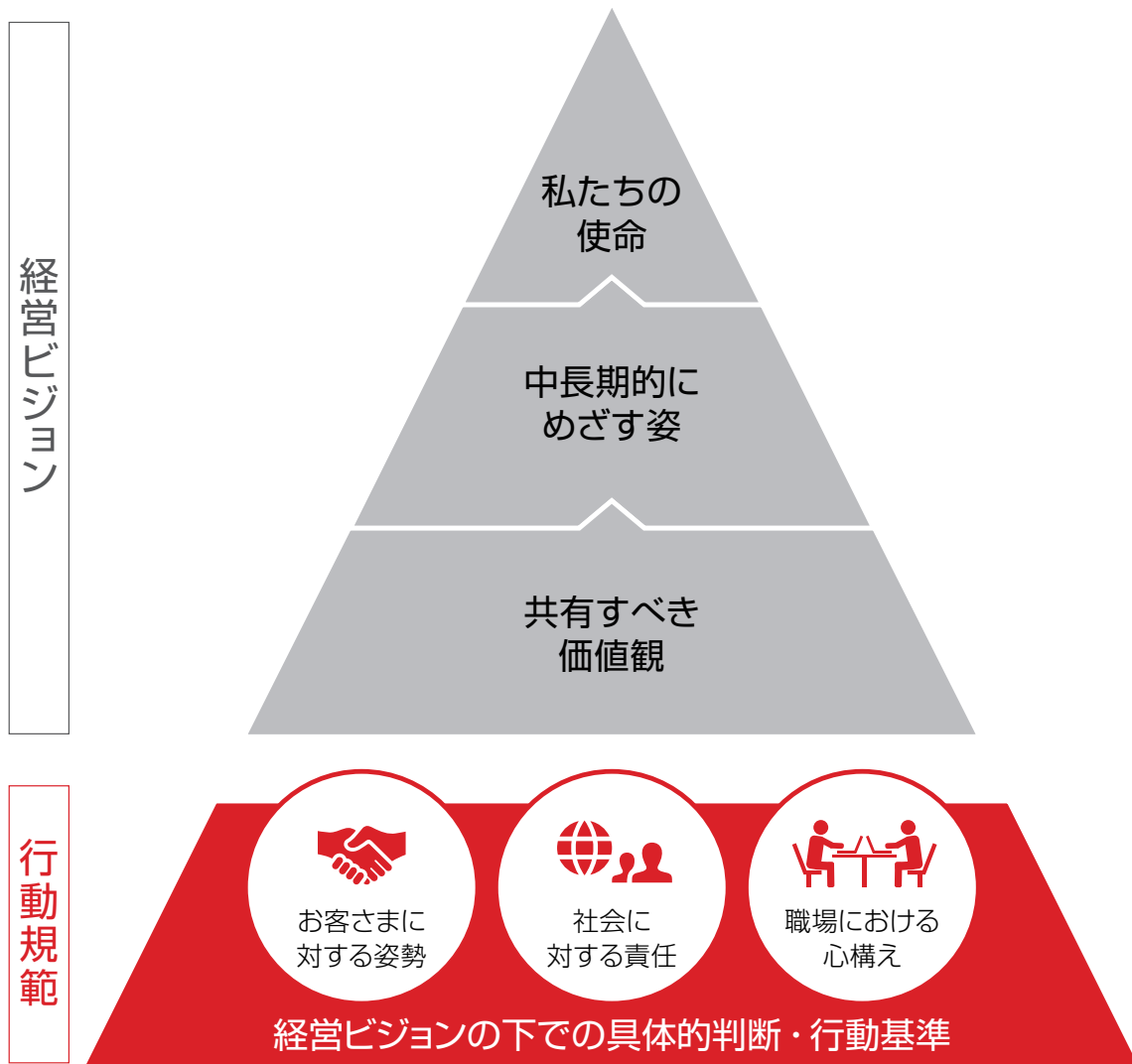


MUFGのサステナビリティに関する考え方

持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、社会課題の解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えた価値創造に取り組んでいます。

MUFGの経営ビジョンと行動規範の位置づけ



経営ビジョン

経営ビジョンは、MUFGグループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、全ての活動の指針とするものです。経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針とします。

▶ 詳細：『経営ビジョン』については (<https://www.mufg.jp/profile/philosophy/>) をご参照ください。

私たちの使命

Our Mission

いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。それが、私たちの使命です。

中長期的にめざす姿

Our Vision

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ
— Be the world's most trusted financial group —

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

Our Values

グループとしてさらなる成長を遂げ、お客さま・社会へ貢献し続けるために。私たちは以下のことを大切にし、実践していきます。

1. 「信頼・信用」(Integrity and Responsibility)
2. 「プロフェッショナリズムとチームワーク」(Professionalism and Teamwork)
3. 「成長と挑戦」(Challenge Ourselves to Grow)

行動規範

行動規範は、MUFGグループの経営ビジョンのもとに、グループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準を示したもので、以下3つの章で構成されています。

▶ 詳細：『行動規範』については (<https://www.mufg.jp/profile/governance/ethics/>) をご参照ください。

- 第1章 お客さまに対する姿勢
- 第2章 社会に対する責任
- 第3章 職場における心構え

CEOメッセージ

グループ CEOの亀澤です。

まず、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、感染された方々やそのご家族に心からお見舞いを申し上げます。また、日々対応にあたられている医療従事者をはじめとする関係者の皆さまに心から敬意を表し、感謝申し上げます。

このたび、持続可能な環境・社会の実現とMUFGの持続的成長に向けた当社の取り組みをより一層ご理解いただくために、「MUFG サステナビリティレポート 2020」を発行しました。

本レポートでは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言を踏まえた情報開示に加え、「石炭火力発電向け融資残高目標」を新たに開示したほか、「再生可能エネルギープロジェクトファイナンスにおけるCO₂削減効果」「人材育成」「ダイバーシティ」「社会貢献活動」など、サステナビリティに関する情報を拡充して掲載していますので、ぜひご一読ください。



1. 持続可能な環境・社会の実現へ

世界は、CO₂排出量の増加による気候変動、深刻な貧困、差別などのさまざまな課題を抱えています。国際社会全体で取り組むべき共通の目標として、2015年に国連で採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」は広く浸透し、多くの企業が持続可能な社会の実現に向けて取り組みを加速させています。投資の世界でも、非財務要素を考慮した「ESG投資」の拡大が続くと同時に、欧州などでは、気候変動対応に関連した金融規制化の議論も活発に行われています。

グローバルに事業を展開する私たちは、こうした

世の中の潮流を確りと見据え、「持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提である」との考えに基づき、事業運営に取り組んでいます。昨年には、SDGsやパリ協定などの国際社会の目標と整合した事業活動を銀行に促すことを目的に策定された責任銀行原則(PRB)にも発足と同時に賛同しましたが、国際的なイニシアティブへの参画なども通じて、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をめざし、サステナビリティ経営を推進していきます。

2. MUFGの取り組み

課題解決への取り組みでは、ESGのうち、E(環境)、すなわち金融機関として気候変動への対応をさらに推進することの重要性に加え、コロナ禍の経験から、今まで以上にS(社会)への貢献が問われています。

また、サステナビリティ経営を推進していく上でG(ガバナンス)の高度化も、引き続き重要な課題として取り組んでいます。

E(環境)・S(社会)課題解決への貢献

MUFGは、環境・社会課題解決と持続的成長の両立をめざして、ビジネスを通じて優先的に取り組む7つの環境・社会課題を特定し、具体的な戦略・施策を通じて解決に取り組んでいます。地球温暖化・気候変動の課題に対しては、金融機能を通じた取り組みはもとより、自社の活動においても貢献していきます。

● サステナブルファイナンス目標の設定・推進

2019年に日本の金融機関として初めて、サステナブルファイナンスの長期目標を設定しました。「環境分野」では、再生可能エネルギー事業向け融資、グリーンボンドの引受・販売などに、「社会分野」では、スタートアップ企業の育成や雇用の創出、貧困の改善に資する事業へのファイナンスなどに積極的に取り組んでいます。2019年度から2030年度までの累計20兆円の目標に対し、初年度の実績は3.7兆円と順調に推移しました。

● 自社調達電力の100%再生可能エネルギー化

2030年度を目標に自社調達電力の100%再生可能エネルギー化をめざして取り組んでいます。昨年は、CO₂を排出しない水力電源のみを用いた電力メニューを邦銀として初めて導入し、東京丸の内の銀行本館ビルで使用する全電力を再生可能エネルギーに切り替えました。

● MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定

環境・社会配慮を実現するための枠組みとして「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を定めています。昨年度の改定では、新設の石炭火力発電所へのファイナンスは原則として実行しないことなどを表明しましたが、今年度はファイナンスに際して留意するセクターへの石油・ガス(オイルサンド、北極開発)の追加などを行いました。今後も、定期的に見直しを行っていきます。

● 社会貢献活動の一層の強化、新たな枠組み構築

コロナ禍は、社会の安定の重要性を改めて強く認識するきっかけになりましたが、金融サービスを通じて課題解決にアプローチできる領域には一定の限界があります。このため、真に必要な領域に対してより機動的かつ柔軟なサポートが行えるよう、グループ利益の一定割合を継続的に寄付・支援に充当する新たな枠組みを構築しました。この枠組みを通じて、本年4月からの半年間に医療、学生、芸術への支援として総額29億円の寄付を実施しました。

G(ガバナンス)の高度化

こうした取り組みをさらに深化させるため、社内の体制を強化しています。

● サステナビリティ委員会の開催

環境・社会課題解決への取り組みは、経営会議傘下の「サステナビリティ委員会」で審議し、審議内容は取締役会および経営会議に付議・報告されています。

● チーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSuO)の設置

本年5月には、取り組みの推進強化と責任の明確化を目的に、CSuOを設置しました。

● 社外アドバイザーの招聘

2019年度より環境・社会分野の社外アドバイザー2名を招聘し、専門的見地から同委員会・取締役会メンバーへの助言・提言をいただいています。

3. MUFGの持続的成長の鍵

MUFGが持続的に成長していく鍵は「人」だと考えています。一人ひとりの社員が、環境・社会課題を起点に思考し、戦略・施策を検討、実行することが重要です。

今の時代、変革は一人のトップだけで成し遂げられることはありません。個人としての成長、組織としての成長を志す「人」を育て、皆で変革を成し遂げていくことこそが、経営者の最大の責務です。

今般のコロナ禍を通じて、それぞれの持ち場での自律的な対応や、拠点内や拠点同士の助け合い、グループ会社間や本部と拠点間の連携等、さまざまな現場起

点の取り組みが見られました。皆がお客さまのため、社会のために創意工夫し協働する姿に接し、大変誇らしく、同時に大きな自信に繋がりました。

次期中期経営計画の議論においても、サステナビリティ経営の一段の進化について多くの社員の意見を収集、反映させるなど、グループ内における気運の高まり、意識の向上には大きな手応えを感じています。

これからも、MUFGで働く多様な価値観やバックグラウンドを持った社員一人ひとりが、持てる力を最大限発揮し、働きがいを実感しながら変革への挑戦を続けられる環境を整えていきます。

4. 終わりに

私は、MUFGがいかなる環境においてもお客さまや社会から「信頼され続ける存在であること」が重要であると考えています。そのためには、金融サービスを通じて、あるいは金融サービス以外においても、社会の持続的成長に貢献する企業でありたい。そしてそれが、株主・お客さま・社員・社会をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまにMUFGの価値を提供することになると信じています。

私たちは、サステナビリティへの取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、皆さまとともに、持続可能な環境・社会を築いていきたいと考えています。

今後とも皆さまのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役
代表執行役社長 グループCEO

亀澤 宏規

サステナビリティへの取り組みに対する評価

最新の情報は (<https://www.mufg.jp/profile/overview/awards/>) をご覧ください。

FTSE4Good Index Series

MUFGは、ロンドン証券取引所グループの一企業であるFTSE Russellが開発した「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されています。

FTSE Blossom Japan Index

MUFGは、ロンドン証券取引所グループの一企業であるFTSE Russellが開発した「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

MUFGは、米国のMSCI Inc.が開発した「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に選定されています。

Bloomberg Gender-Equality Index

MUFGは、Bloombergによる「2019 Gender-Equality Index」の構成銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント

MUFGは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスと東京証券取引所が開発した「S&P/JPX カーボン・エフィシエント」に選定されています。

サステナビリティへの取り組みに対する表彰

■ 2019年度

表彰名	受賞理由	受賞企業
2020 J-Win ダイバーシティ・アワード ● 企業賞「アドバンス部門」の準大賞 ● 経営者アワード	経営トップのコミットメントと強力な人事制度改革の推進、女性のキャリア形成支援、管理職の意識改革が特に評価され受賞。	三菱UFJ銀行
Environmental Finance Bond Award 2020 ● Lead manager of the Year, Social Bonds – Corporate	2019年1月から12月にかけて世界の市場において、事業会社によるソーシャルボンド起債の主幹事の中で当該市場の発展への貢献度、優位性、革新等の観点から最も高く評価された金融機関として受賞。	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
東京金融賞 2019 ● ESG投資部門	「国内マーケットにおけるESG債普及への貢献」として、グリーンボンドのマーケットにおいて国内1位の1/4超のシェアを獲得している点、およびグリーンボンド・ストラクチャリング・エージェントの就任件数が国内第1位である点や、国内ESG債マーケットの創成期からのパイオニアとしてのマーケットの発展に貢献している点が評価され受賞。	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
第1回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン(環境大臣賞) ● 金融サービス部門銀賞	三菱UFJフィナンシャル・グループが今年度(2019年度)、グループとして新たに掲げた2030年度までのサステナブルファイナンス目標(累計20兆円)の達成に向けて、国内マーケットにおけるグリーンボンド普及活動に注力し、これまでに多数の実績を有しており、黎明期からのパイオニアとして国内グリーン市場の形成に貢献している点を評価され受賞。	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
DEALWATCH AWARDS 2019 ● Bond House of the Year(社債部門)	国内最大規模のハイブリッド債を手がけるなど同商品の市場拡大に貢献したこと、急速に普及するサステナブルファイナンスで市場拡大に向けて尽力したこと、過去最高水準の発行量となる債券市場で、価格の透明性を高める議論に積極的に取り組んだことを評価され受賞。	三菱UFJモルガン・スタンレー証券

■ 2018年度

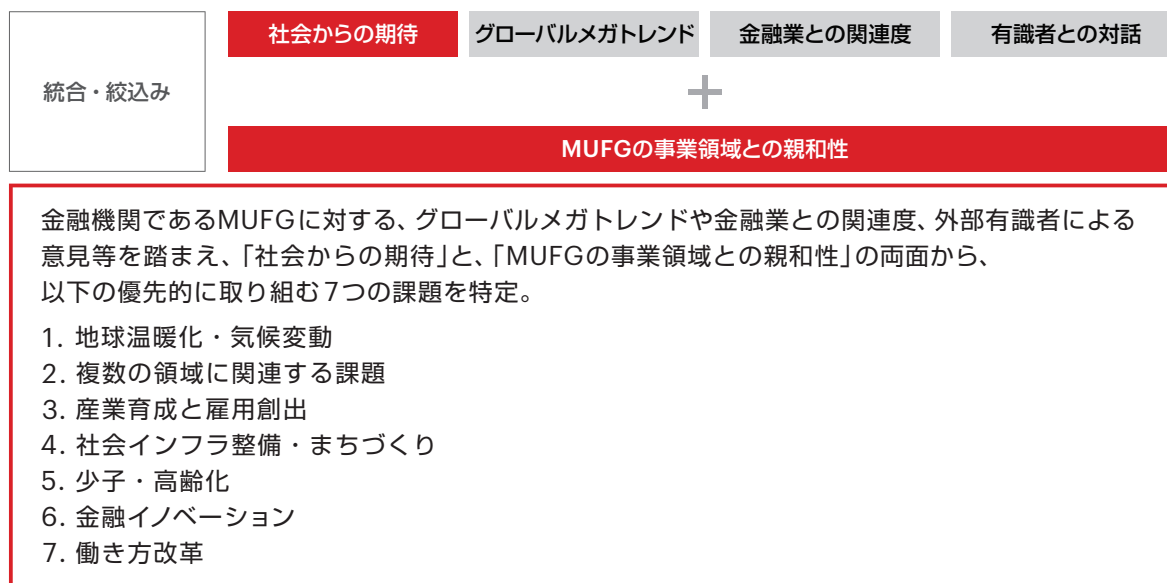
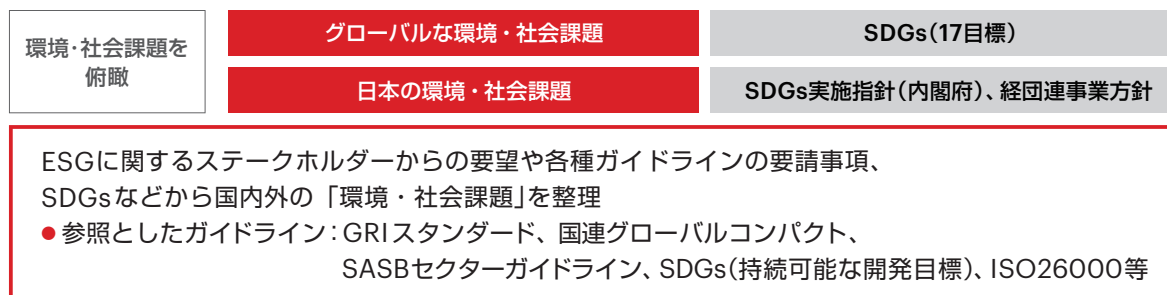
表彰名	受賞理由	受賞企業
2018年(第4回) サステナブルファイナンス大賞 ● グリーンボンド賞	一般社団法人環境金融研究機構(RIEF)が日本の環境金融市場の発展に貢献した金融機関や企業等を選んでその活動を顕彰する制度。年間を通じて3回のグリーンボンドを発行、日本勢によるグリーンボンド発行市場の流動性向上に貢献した点が評価され受賞。	MUFG
ジャパン・グリーンボンド・アワード 環境大臣賞 ● ジャパン・グリーンインパクト部門	環境改善効果(インパクト)があるグリーンボンド市場や環境インパクト評価に積極的に貢献した点が評価され受賞。	MUFG
ジャパン・グリーンボンド・アワード 環境大臣賞 ● ジャパン・グリーン コントリビューター部門	グリーンボンド市場の発展に数・質的な面を含め総合的な貢献をした点が評価され受賞。	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
第9回 キャリア教育アワード ● 大企業の部 奨励賞	社会貢献活動の一環として行う金融経済教育「株の力」が、産業界による優れた教育支援活動として評価され受賞。「株の力」は、株式や証券市場・証券会社の機能・役割の理解を通じて、将来を担う次世代の金融リテラシーを高めることを目的とし、2014年より取り組んでいる社会貢献活動。	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メセナアワード 2018 ● 優秀賞	長年にわたり健常者と障がい者が一つになれる鑑賞機会を創出し、心豊かな文化を発信。また、社員と地域が連携した自主運営のプログラムを通し、全国各地に文化を通じたさまざまな交流を生み出している点が評価され受賞。	アコム

優先的に取り組む「環境・社会課題」

優先的に取り組む「環境・社会課題」および特定プロセス

MUFGは、環境・社会課題解決と持続的成長の両立をめざし、SDGsや、各種ガイドラインの要請事項、ステークホルダーからの意見も踏まえ、優先的に取り組むべき「環境・社会課題」を特定しています。

■ 優先的に取り組む「環境・社会課題」の特定プロセス



■ 優先的に取り組む「環境・社課題課題」と関連するSDGs

優先的に取り組む「環境・社会課題」	関連するSDGs	取り組み
<p>1</p> <p>地球温暖化・ 気候変動</p>	 	<p>MUFGは、地球温暖化・気候変動の課題に対し、グループの総合力を発揮して取り組んでいます。再生可能エネルギーへのファイナンスのアレンジでは世界トップレベルの実績を上げているほか、グリーンボンド市場の発展にも貢献しています。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー等の推進と普及 (P.34) ● グリーンローン・グリーン私募債 (P.35) ● グリーンボンド市場発展への貢献 (P.39)
<p>2</p> <p>複数の領域に 関連する課題</p>		<p>MUFGは、お客さまが直面するさまざまな環境・社会課題の解決をサポートしています。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティボンドの発行 (P.14) ● サステナブルビジネス投資戦略の推進 (P.15) ● 自己勘定によるESG投資 (P.16)
<p>3</p> <p>産業育成と 雇用創出</p>		<p>MUFGでは、成長産業やベンチャー企業への資金供給、途上国でのマイクロファイナンスを通じて、裾野の広い産業の成長と新たな産業・雇用の創出に取り組んでいます。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Rise Up Festa (P.16) ● 新産業成長サポートプログラム (P.16) ● Business Linkの開催 (P.17)
<p>4</p> <p>社会インフラ 整備・まちづくり</p>	 	<p>MUFGは、国内外の老朽化したインフラの強化や途上国を中心とした社会インフラ整備の需要に対し、プロジェクトファイナンス・ファンド等の組成や自然災害に対応した新商品の開発を通じて、お応えしています。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アフリカ初のソーシャルローンを組成 (P.18) ● バングラデシュにおける肥料プラント向け融資 (P.19) ● 地震リスク対応の「地震プロテクション内包外貨預金」を開発 (P.19)

優先的に取り組む 「環境・社会課題」	関連するSDGs	取り組み
<p>5</p> <p>少子・高齢化</p>	 	<p>MUFGは、国内の少子・高齢化に対し、金融経済教育の提供や、高齢のお客さま向け商品の開発、円滑な事業承継のサポートに取り組んでいます。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 円滑な事業承継のサポート (P.19) ● MUFG ファンドラップに代理出金機能「つかえてラップ特約」を追加 (P.20) ● 資産形成・資産管理・資産承継に関する調査研究・情報発信 (P.20)
<p>6</p> <p>金融 イノベーション</p>	 	<p>先進金融サービスの提供を通じた金融サービスへのアクセス改善に貢献します。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「ST研究コンソーシアム」設立 (P.21) ● 「MUFG Wallet」リリース (P.21) ● スーパーアプリ事業者 Grab 社との資本・業務提携 (P.21)
<p>7</p> <p>働き方改革</p>		<p>MUFGでは、社員一人ひとりがその力を最大限発揮し、多様な人材が活躍できる環境の整備を進めています。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スマートワークの推進 (P.79)

優先課題に対するMUFGの取り組み

MUFGでは、特定した「環境・社会課題」に対して、金融機関としての機能や事業を通じた以下の取り組みや商品・サービスの提供を行っています。

地球温暖化・気候変動

『地球温暖化・気候変動に対する取り組み』については「環境(P.32)」をご参照ください。

複数の領域に関連する課題

グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドフレームワークの策定

MUFGは、持続可能な社会の実現に資する事業への幅広い支援を目的として、2019年10月にグリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドフレームワークを策定しました(サステナビリティボンドは、グリーン・ソーシャル両方の資金用途を含む)。これは従来のグリーンボンドフレームワークを拡充し、資金用途の対象となる適格カテゴリーをグリーン分野のみならず、ソーシャル分野のプロジェクトにも広げたものです。さらに、ソーシャル分野の**1.ヘルスケア**、**2.教育**、**3.雇用創出・維持**、**4.公共住宅**の適格カテゴリーに、2020年5月には新型コロナウイルス感染症対応

関連を**1.ヘルスケア**および**3.雇用創出・維持**のそれぞれ1項目として追加しました。同フレームワークは、外部評価機関のSustainalytics社より、セカンドパーティ・オピニオンを取得しています。

本フレームワークを用いて、2019年12月に本邦民間金融機関初のソーシャルボンド90百万米ドルを発行したほか、2020年6月には本邦初の新型コロナウイルス感染症対応関連の資金用途を含むサステナビリティボンド500百万ユーロを発行し、発行代わり金を、三菱UFJ銀行を通じて適格グリーン・ソーシャルプロジェクトへの融資に充当しています。

▶ 詳細:『グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンド』については
(https://www.mufg.jp/ir/fixed_income/greenbond/)をご参照ください。

世界初、新型コロナウイルス感染症に対応したサステナビリティボンドをリテール向けに発行

新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化し、収入減や感染防止策のために、企業の資金需要が拡大しているなか、国内個人投資家のESG投資への関心が多く寄せられています。

MUFGは2020年9月に、フレームワークに基づく新型コロナウイルス感染症への対応を含む個人向けのサステナビリティボンドを、世界で初めて発行しました。

総額1,500億円にのぼる調達資金は、従来から取り組んでいるグリーン分野(グリーンビルディング、再生可能エネルギー等)やソーシャル分野(ヘルスケア、教育、雇用創出・維持、公共住宅等)の融資に加え、感染症拡大(COVID-19等)による経済的被害・影響からの

回復に寄与する中小企業および個人事業主を対象とした融資等にも充当されます。

これまで、新型コロナウイルス感染症対策関連の融資を資金用途に含む社債は、機関投資家向けに世界で約34兆円発行されていますが、個人向けに発行するのはMUFGが初めてです。

今回の発行により、社会課題や気候変動に関心の高いリテール投資家に対して、サステナビリティボンドへの投資機会を提供することができました。

MUFGは今後も、サステナビリティボンドの発行、およびその発行代わり金の三菱UFJ銀行による融資を通じて、持続可能な環境・社会の実現に資するプロジェクトへの支援を進めていきます。

引受証券会社として“D&I Firms”も加え、マイノリティ課題へ貢献

マイノリティ課題への注目が高まるなか、MUFGは、ダイバーシティ&インクルージョン(以下、D&I)実現に向けた取り組みを進めています。

2020年9月の米ドル建て社債の発行において、マイノリティに対して特徴を持つ金融機関(D&I Firms)も引受証券会社の一角として招聘しました。

本社債発行に際し、退役軍人・女性・アフリカ系アメリカ人・ヒスパニックなど、米国のマイノリティに対して特徴を持つD&I Firms計4社を招聘しており、社会

における多様性の理解・浸透に関して、MUFGとして積極的に貢献する姿勢を示しました。

こうした取り組みは、米国企業では従前よりみられていましたが、昨今のマイノリティ課題への注目度の高まりから、非米国企業でも急速に進み始めています。

MUFGは引き続き、グローバルな重要課題であるD&Iに関して、社債発行等を通じて金融機関として果たすべき役割を担っていきます。

本邦初サステナビリティ・リンク・ローンおよび2号案件クローズ

三菱UFJ銀行は、お客さまのESG戦略に沿ったサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下、SPT)という目標を設定し、その目標の達成状況に応じて借入条件が変動するサステナビリティ・リンク・ローン(以下、SLL)という融資商品を開発しました。

2019年11月に成約しました日本郵船株式会社の事例では、本邦初のSLLとして、CDP*による気候変動に係る開示度スコアを一定水準以上に維持することをSPTとして設定した協調融資を実行しました。2号案件

*CDPIは、気候変動など環境分野に取り組む国際的な非営利団体です。気候変動が企業に与える経営リスクの観点から、世界の主要企業の温室効果ガス排出量や気候変動への取り組みに関する情報を収集し、その情報を分析・評価することで、企業の取り組み情報を共通の尺度で公開することをめざしています。

となる自動車・輸送機器の部品メーカーの豊田合成株式会社の事例では、売上高に応じたCO₂排出量、廃棄物低減の達成をSPTとして設定した協調融資を実行しました。

今後も、国内外でのノウハウを活かしながら、SLLの普及を通じてお客さまの環境・社会課題への取り組みを支援し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

サステナブルビジネス投資戦略の推進

三菱UFJ銀行は、環境・社会課題に対するポジティブなインパクトを最大化すること、またサステナビリティ分野におけるMUFGのビジネス機会の発掘を目的として、経済性に加え、環境・社会インパクトを投資判断に利用する新たな投資戦略を推進しています。投資判断における環境インパクトの測定に関しては、まずはCO₂削減量に将来の炭素価格を乗じて試算する

インターナルカーボンプライシングを導入しました。2020年3月には、再生可能エネルギー発電施設等を運用資産とするGlobal Renewable Power Fund IIIに出資しており、同ファンドにおける銀行出資分に相当するCO₂削減量は、年間約2万tを見込んでいます。引き続き、投資を通じた環境・社会インパクトの可視化とさらなる事業領域の拡大をめざしていきます。

自己勘定によるESG投資

ESGの要素に配慮した投資は持続可能な社会の実現に取り組む企業等への支援に繋がるとともに、長期的リターンを改善する効果があると期待されており、公的年金など機関投資家を中心として世界的に関心が高まっています。

MUFGのトレジャリー業務では、国債、外国債、株式、社債等に投資対象を分散させ、グリーンボンド等への

投資も行っています。

2019年度は投資態勢を整備しながら、一定規模の投資を実行しました。2020年度もリスクとリターンのバランスを見極めながら積極的に取り組んでいます。

今後も、MUFGの財務収益への貢献と、ESG投資を通じた持続性ある経済成長への貢献を果たしていきます。

EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合への出資

三菱UFJ銀行は2019年6月、株式会社環境エネルギー投資が組成する、環境・エネルギー分野に特化したベンチャーファンド「EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合」へ出資しました。

本ファンドは、環境・エネルギー分野をはじめ、SDGsに関連した事業領域で革新的なビジネスモデルやテクノロジーを有するベンチャー企業を投資対象としてい

ます。投資評価プロセスにESGやSDGsの基準を盛り込むことにより、持続可能な社会に貢献できるベンチャー企業の発掘・成長支援を行い、社会課題の解決とパフォーマンスの両立をめざしています。

MUFGは、本ファンドへの出資を通じて、ESG課題への取り組みを強化するとともに、持続可能な環境・社会の実現に貢献していきます。

産業育成と雇用創出

Rise Up Festa

Rise Up Festaは、新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて新たな事業に取り組んでいるベンチャー企業に対し、MUFGのネットワークや、経営支援などでこれまでに培ってきた豊富なノウハウを最大限活かし、新たな事業にチャレンジする企業を中長期的にサポートしていくプログラムです。2014年度

から年1回のペースで開催し、第7回となる2020年度は、130社を超える応募を勝ち抜いたファイナリスト企業9社が最終審査に進出し、最優秀企業4社、優秀企業5社の受賞結果となりました。これからも、受賞企業の独創性あふれるビジネスをMUFG一丸となってさらにサポートしていきます。

新産業成長サポートプログラム

三菱UFJ銀行では、市場変化・競争が激しく、伝統的な与信判断では採り上げが難しい新たな事業領域に対しても積極的に支援しています。

「新産業成長サポートプログラム」は、高い成長性が期待できる一方、見極めが難しい事業に対して、審査担当部署とお客さま担当部署が協働し、お客さまへのヒアリングや工場見学などを通して事業性評価を実施、

事業の強みや経営課題をきめ細かく把握した上で、融資を含めた成長サポートを行っています。

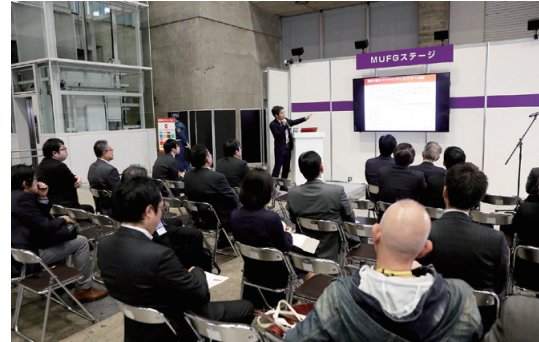
2019年度は、中長期的産業育成の観点からスペーステック・フードテック・ヘルステック等の注力業種を新設するなど、プログラム内容を拡充し、産業育成と雇用創出への貢献を推進しています。

Business Linkの開催

MUFGではお客さまの事業拡大などを支援することを目的として、大規模商談会「Business Link 商賈繁盛」を定期的に開催しています。第16回目となる2019年12月には、約9,700件の商談が行われました。参加企業の増収にも繋がる活動となっており、産業育成へ貢献しています。今回は新たな試みとして、グループ各社による、旬のトピックス・ソリューション



をテーマとした講演を行う「MUFGステージ」、また、さまざまなベンチャー企業に講演していただく「ベンチャーステージ」を設置しました。海外の投資誘致機関やタイのクルンシィ(アユタヤ銀行)も参加し、グループの強みである国内外ネットワークを駆使したイベントとなりました。



グローバルビジネスマッチングポータルサイト「MUFG Trade Club」始動

三菱UFJ銀行は2019年11月、日本国内の法人のお客さま向けにグローバルビジネスマッチングポータルサイト「MUFG Trade Club」の運用を開始しました。海外事業に関心のあるお客さまに対してご案内を行い、無償でアカウントを提供しています。

三菱UFJ銀行は、日本国内およびアジア地域におけるパートナーバンクとの協働を通じて、アジア地域を中心に商談会の開催や個別でのビジネスマッチングを継続的に実施してきました。しかし欧米や中東、アフリカ等では、パートナーバンクがない等の理由でアジアに比べて、商談会をはじめとするビジネスマッチングの提供の機会が限られていました。

そのため、お客さまの欧米、中東やアフリカ地域における地場中堅・中小企業とのビジネスマッチングに対するニーズに応えるため、2019年3月にスペイン最大手商業銀行 Banco Santander, S.A.と業務協力

協定を締結し、同行が主導する「Trade Club Alliance」に唯一の邦銀として加盟し、本サービスを開始しました。

Trade Club Allianceには現在、三菱UFJ銀行を含めて、世界各地の14の商業銀行が加盟しており、本サービスを通じて、加盟銀行の法人のお客さまとのビジネスマッチングを行うことが可能になりました。世界51カ国・約21,000社がTrade Club Allianceの提供するビジネスマッチングサービスを利用しており、新たな産業の成長や経済発展への貢献が期待されています。

三菱UFJ銀行は、本サービスを含めた、ビジネスマッチングに関するサービスを通じて、お客さまの事業拡大のニーズにお応えしていくとともに、今後、より一層質の高いサービスの提供をめざします。

ベンチャー商談会(AI・IOT)の開催

三菱UFJ銀行は、AI・IOTに関するお取引先の経営課題を解決していくとともに、ベンチャー企業の成長・発展を支援することを目的にAI・IOT起点のベンチャー商談会を開催しました。

1件でも多くの有効面談を増やすため、ベンチャー企業には「どのような企業と面談したいのか」、参加企業には「自社の経営課題」を明確化していただき事前に面談意向を確認しました。

最終的に、大企業中心に38社の参加、113件の商談が実現し、ベンチャー企業からは、「効率よく商談できた」「想定外の企業と会えた」と好評で、参加企業へのアンケート結果では98%が有意義だったとの回答をいただきました。

今後もお客さまの経営課題を解決すべく、さまざまな企画を実現していきます。

社会インフラ整備・まちづくり

コートジボワール政府向けにアフリカ初のソーシャルローンを組成

成長著しいアフリカでは人口拡大に伴い、経済・社会の発展に向けたインフラ整備が社会的課題となっており、国際機関や民間金融機関・企業による開発支援が期待されています。MUFGはアフリカ貿易保険機構(以下、ATI^{*})と協働で、2019年5月にコートジボワール共和国にインフラ整備資金として、アフリカ政府向けでは史上初となるソーシャルローンを組成しました。ATIが元利払いを保証するストラクチャーを構築することにより、主旨に賛同する複数の投資家による協調支援の枠組みを構築し、総額220百万ユーロに及ぶファイナンスを提供しています。調達した資金

*ATIは、2001年にアフリカにおける貿易取引や同地域への投資促進を目的に設立された、14カ国が加盟する貿易保険機関であり、外国企業による同地域への投資促進において中心的な役割を担っています。

は空港や医療施設の拡充、教育プログラムの提供等、約300のインフラ整備事業に充当する予定です。

また、今後も、アフリカにおけるさらなる経済・社会の発展とそれに向けた金融機関の社会的使命が期待されるなか、三菱UFJ銀行は2019年7月にATIとアフリカへの貿易・投資促進に関する協力を目的とした覚書を締結しました。アフリカに関する情報交換や連携を一層強化し、同地域で事業を展開されるお客さま、同地域への貿易・投資を検討されるお客さまやATI加盟国の発展に貢献していきます。

MIGAとの協働を通じたCOVID-19 緊急支援プログラムへの取り組み

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴い、経済への影響が大きい新興国の金融システム維持が重要なテーマとなっています。このような環境下、世界銀行グループの多数国間投資保証機関(MIGA)は、2020年4月に低所得国・中所得国で新型コロナウイルス感染症対応に取り組む民間セクターの投資家および金融機関を支援するため、COVID-19緊急支援プログラムを立ち上げています。

本プログラムを活用した世界初の支援として、2020年7月にMUFGはMIGAおよび複数の金融機関と

の協働により、東部・南部アフリカ貿易開発銀行(以下、TDB^{*})に対し、総額334百万ユーロのファイナンスを提供しました。本取り組みにより調達された資金は、TDBの加盟国22カ国における生活必需品(食料・燃料)やCOVID-19対応のための医療機器、施設建設の費用に充当されます。

MUFGは、本緊急支援プログラムなどを通じ、国際金融市場の健全性維持とアクセス強化に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

*TDBは、アフリカにおいて、貿易やプロジェクトファイナンスに取り組む、地域開発銀行です。

英国鉄道会社向け鉄道車両リース事業への投資

ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社(川*)は、英国の鉄道運行会社 Abellio East Midlands Railway 向けの新規車両の調達・リースに関する投資契約を締結しました。このプロジェクトでは、イングランド中東部の基幹路線で走行している

* MUFU、三菱UFJリース、三菱UFJ銀行、日立製作所、日立キャピタルの5社間の業務提携に基づき、オープンな金融プラットフォームとして2017年1月に設立されました。

既存ディーゼル車両を新型の電気・ディーゼル両用の最新鋭都市間高速鉄道車両に入れ替えるものです。これにより、運行サービスの改善および環境への負担軽減が可能となります。

バングラデシュにおける肥料プラント向け融資

農業国のバングラデシュでは、高い経済成長率や人口増加により、食糧や肥料の需要が増加しています。

2019年11月、三菱UFJ銀行は、国際協力銀行などとの協働により、同国の国営化学公社に総額1,400億円超のバングラデシュ国内最大の肥料プラントの建設資金

を融資しました。本プロジェクトによって、一部輸入に依存していた肥料の国内生産量の増加が見込まれ、同国の経済発展にも寄与することが期待されています。また、新設されるプラントは日本のCO₂回収技術などが活用され、環境負荷の低減にも繋がります。

地震リスク対応の「地震プロテクション内包外貨預金」を開発

三菱UFJ銀行は、企業向け外貨建て定期預金「地震プロテクション内包外貨預金」を開発しました。通常の外貨定期預金に比べ利率は低くなるものの、大規模な地震が発生した際に、指定する観測地点で設定した震度の条件に応じて、一定額を受け取ることができます。地震保険と比べ、被害の確認が不要な点、資金使途が限定されず休業補償や間接被害等にも活用可能な点、早期に資金が受け取れる点が特徴です。今後発生

が予想されている南海トラフ巨大地震とその対策への関心の高まりを踏まえ、緊急時の資金需要に備えるお客さまのニーズにお応えしていくとともに、多様なリスクヘッジ手段を提供することでお客さまの持続的な事業継続を見据えたESG経営の取り組み向上と、災害発生時の企業活動への速やかな支援による、社会インフラの早期復旧に貢献していきます。

少子・高齢化

円滑な事業承継のサポート

高齢化が進み、多くの国内中堅中小企業オーナーが後継者不在という課題を抱えているなか、三菱UFJ銀行は、課題解決への支援の一つとして、事業承継等をハンズオンで支援する「夢承継3号ファンド」への出資を継続しています。2019年度に実施された「事業承継ファンド」に係る税制改正を踏まえ、経済産業大臣より中小企業等経営強化法に基づく認定を事業承継ファンドの中で初めて取得し、本ファンドの投資先のお客さまが税制上の一部優遇措置を受けられるようになりま

した。また、事業戦略・事業承継を起点として、オーナー個人の資産承継においても、MUFUならではの付加価値の高いサービスを提供しています。こうした結果、2019年度も昨年度に続き合計1兆円を超える事業承継・資産承継のサポートを行いました。今後も高齢化社会における課題解決と、お客さまと社会の持続的な成長に向けたソリューションを提供していきます。

MUFGファンドラップに代理出金機能「つかえてラップ特約」を追加

三菱UFJ信託銀行では、高齢者の方が、認知機能の低下により、将来、資金の管理や出金などの手続きができなくなる不安を解消するため、予め指定された代理人が専用アプリを通じて出金できる代理出金機能付信託「つかえて安心」の取り扱いを開始しました。このアプリではご家族等に出入金状況が「見える化」されるので、認知症等によって判断能力が低下しても、代理人を通じて安心して使い続けることが可能になります。2019年度には約3千件のご成約をいただき、2019年日経優秀製品・サービス賞最優秀賞日経ヴェリタス賞を受賞しました。

また2020年2月には、認知症になっても自分らしく暮らし続けられる社会の実現に向け、MUFGファンドラップで運用しているご資金を予めご指定いただいた代理人が解約でき、「つかえて安心」に入金することができる機能「つかえてラップ」をMUFGファンドラップに追加しました。

これにより、認知症等によって判断能力が低下しても、安心して運用を続けることができ、運用したご資金をご家族等に確認していただきながら自分らしく使い続けることが可能になります。

「ヘルシー・エイジング・システム」構築に向け産学共同研究を開始

三菱UFJ信託銀行は、東京大学、ソフトバンクとともに、人生100年時代を迎え、個人が豊かな老後生活を過ごすために、自分の健康年齢を微量な血液検査により把握し、それを行動変容に繋げることができる「ヘルシー・エイジング・システム」を構築するための産学共同研究を、2019年8月から開始しました。

今回の研究では、微量な血液の分析から実年齢とは別の健康度を示す指標の確立をめざすとともに、得ら

れた個人データと生活データ、睡眠データ等を連携し、生活習慣病予防のためにAIを活用したソリューションの研究開発にも取り組んでいます。

三菱UFJ信託銀行は、超高齢社会において多様化する個人々のニーズに応えるため、この産学共同研究の成果を踏まえた新たな人生設計の提案や新商品・新サービスの開発をめざしています。

資産形成・資産管理・資産承継に関する調査研究・情報発信

これまでにない超高齢社会を迎えるにあたり、長い老後生活を安心して過ごすための資産形成・資産管理・資産承継を支援することが金融機関に求められます。三菱UFJ信託銀行は、投資教育の実務的な調査研究を行い、実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行う「MUFG資産形成研究所」や、高齢化社会における資産管理、次世代への円滑な資産承継に関する調査

研究を行う「MUFG相続研究所」を設立しています。2019年度にMUFG資産形成研究所は、退職前後世代の老後の生活に関する意識調査、「老後2,000万円問題」を受けた“積立”投資に係る意識調査、金融リテラシー1万人調査を実施しました。今後も、各種論文や書籍の発刊、セミナーやシンポジウムの開催を通じて、情報発信を行っていきます。

金融イノベーション

『デジタルを通じた社会課題解決の取り組み』については統合報告書(P.38)をご参照ください。
(<https://www.mufg.jp/ir/report/disclosure/>)

「ST 研究コンソーシアム」設立

情報通信技術の進展に伴い、金融取引手法は多様化しています。金融機能に対する信頼の向上および利用者等の保護等を図るため、三菱UFJ信託銀行は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJ銀行とともに、グループ外も含めた協力企業全21社と、2019年11月6日に「ST(Security Token)研究コンソーシアム」(以下、SRC)を設立しました。SRCは、ブロックチェーン技術を活用して証券決済・資金決済の一元的な自動執行を可能にしつつ、投資家の権利保全も併せて実現する基盤の提供をめざし、「資金調達・投資検討」、「アレンジ・媒介検討」、「技術協力・決済検討」の各立場で知見を共有しながら検討することを目的としています。

これにより金融取引をプログラムベースで稼働可能にすることで、一つのプラットフォーム上で社債や証券化商品等の“さまざまな金融商品”を取り扱い、24時間365日“いつでも柔軟に”、“どこからでも”専用端末が不要で、小口の個人投資家や海外投資家を含めた“誰とでも”、資金調達や運用を可能としていくことが可能となります。2020年8月時点で40社超の企業に参加いただいております。今後ますますの拡大が見込まれます。

今後もMUFGは、テクノロジーの積極的な活用を通じて、さまざまな社会課題の解決に貢献してまいります。

毎日の決済をより便利に! 「MUFG Wallet」リリース

毎日の決済をより便利にするため、また社会全体のキャッシュレス化推進のため、三菱UFJ銀行は2019年10月、ウォレットサービスでは日本で初となるVisaのタッチ決済に対応した「MUFG Wallet」をリリースしました。

スマートフォンアプリ「MUFG Wallet」をダウンロードし、三菱UFJ-VISAデビットカードを登録することで、Visaのタッチ決済対応加盟店でアプリにログ

インしたスマートフォンをかざすだけで決済が可能となり、お財布を持ち出すことなく支払いが完了します。

また、2020年6月には三菱UFJ-JCBデビットとデジタルPontaカードを追加し、より多くの決済シーンに対応しました。

将来的には実際のお財布に入っているさまざまなカード類を本アプリに登録できる利便性の高い「Wallet」サービスを提供してまいります。

スーパーアプリ事業者 Grab社との資本・業務提携

三菱UFJ銀行は東南アジアにおけるスーパーアプリ事業者大手Grab Holdings Inc.(以下、Grab社)と2020年2月に資本・業務提携しました。

東南アジアを含めた新興国では変化のスピードが速く、生活に密着した利便性の高いサービスを提供する「プラットフォーマー」がデータとAI技術を活用して新たな金融サービスを提供する潮流が加速しています。今後、三菱UFJ銀行と東南アジアにおけるパートナーバンクは、Grab社とともに東南アジアのお客さまへの新たな金融サービスの提供をめざし、協働を進めてまいります。

さらには、本提携を通じた取り組み・経験を活かし、本邦を含めたMUFGのビジネスモデルの進化、次世代デジタル金融サービスの実現に向けた取り組みの加速にも繋げていきます。

MUFGはパートナーであるGrab社と理念を共有し、金融包摂やイノベーションの促進、新たな雇用の創出など、地域社会の持続的な発展に大きく貢献する金融サービスを共同で展開し、グローバルベースでの社会課題の解決に取り組めます。本提携を通して、グローバルに信頼・信用され、イノベーションを象徴する存在をめざしてまいります。

働き方改革

『働き方改革に対する取り組み』については「働き方改革(P.79)」をご参照ください。

サステナビリティ推進に関連する方針

各方針の詳細は (<https://www.mufg.jp/csr/policy/>) をご覧ください。

環境

- MUFG環境方針
- MUFG AM責任投資ポリシー
- MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク

社会

- MUFG人権方針
- MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク
- MUFG AM責任投資ポリシー
- MUFG人事プリンシプル
- 購買活動に関する考え方
- 英国現代奴隷法への対応
- クラスター弾への対応
- MUFGグループ個人情報保護方針
- サイバーセキュリティ経営宣言
- ダイバーシティ推進の考え方
(詳細は<https://www.mufg.jp/csr/employee/worklifebalance/>)

ガバナンス

- MUFGグループ行動規範
(詳細は<https://www.mufg.jp/profile/governance/ethics/>)
- MUFGグループ情報開示方針
- 利益相反管理方針
- 反社会的勢力に対する基本方針
- 贈収賄防止への取り組み
- MUFGフィデューシャリー・デューティ基本方針
(詳細は<https://www.mufg.jp/profile/governance/fd/>)
- MUFGコーポレートガバナンス方針
(詳細は<https://www.mufg.jp/profile/governance/policy/>)
- リスク管理 基本方針
(詳細は<https://www.mufg.jp/profile/governance/risk/>)
- コンプライアンス 基本方針
(詳細は<https://www.mufg.jp/profile/governance/compliance/>)
- グローバル金融犯罪対策ポリシー

グループ各社の方針

- 三菱UFJ銀行
(詳細は<https://www.bk.mufg.jp/kigyou/policy/>)
- 三菱UFJ信託銀行
(詳細は<https://www.tr.mufg.jp/ir/keiei/>)
- 三菱UFJ証券ホールディングス
(詳細は<https://www.hd.sc.mufg.jp/sustainability/>)

サステナビリティ推進体制

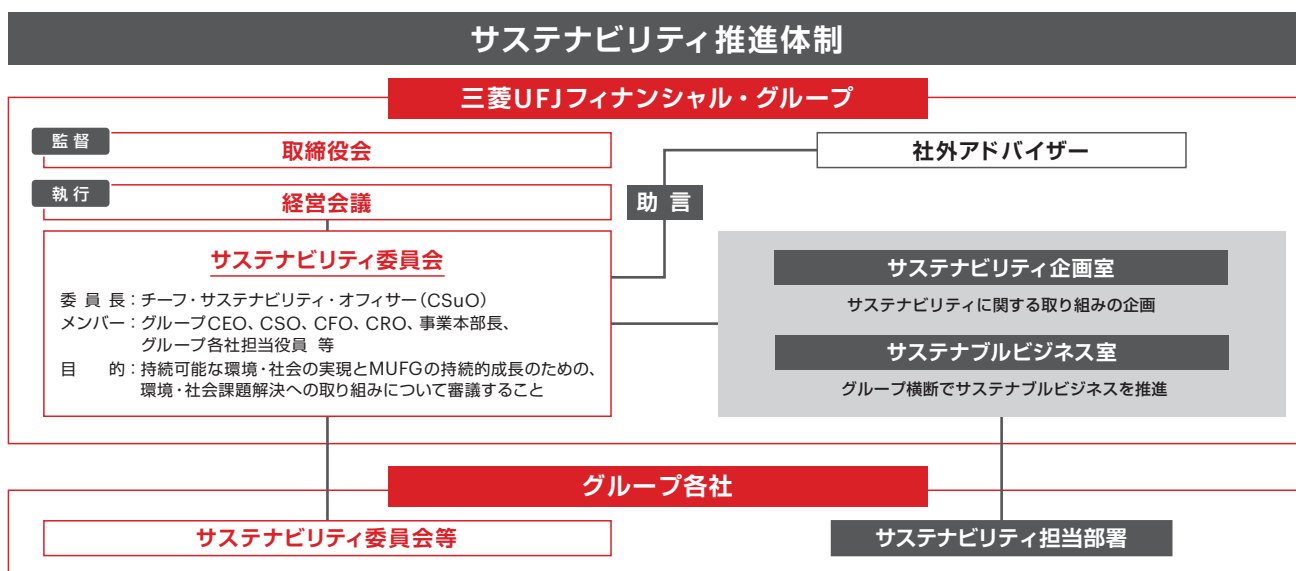
MUFGは持続可能な環境・社会の実現とグループの持続的成長に向け、サステナビリティ推進体制を強化しています。具体的には、環境・社会課題の解決に向けた取り組みについて集中的に審議することを目的に、旧CSR委員会の審議内容や構成メンバーを見直し「サステナビリティ委員会」に発展させました。

同委員会は原則年1回以上開催し、サステナビリティへの取り組み状況の確認、経営計画との一体強化などの審議内容を取締役会および経営会議に付議・報告しています。

▶ 詳細：『サステナビリティに関するガバナンス』については「責任と権限 (P.99)」をご参照ください。

2019年度には機動的で柔軟な相談を可能にするため2名の社外アドバイザーを招聘しました。取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的知見からの助言・提言をMUFGのサステナビリティへの取り組みに活かしています。

またサステナビリティ推進に係る職責を明確化するためチーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSuO)を設置しました。当面は経営企画・戦略担当役員がCSuOも兼ねることで、本業との一体化を含め推進力を高めています。



各役職・部署の役割

● チーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSuO)

サステナビリティ実現の推進を行う。取締役会構成員のグループCSOが務める。

● 社外アドバイザー

サステナビリティに関する外部知見を経営に活用するため、マネジメントとの意見交換を定期的を実施する。

● 経営企画部サステナビリティ企画室

サステナビリティ経営の企画立案を担い、サステナビリティ重視の経営を全社的に加速させる。

● ソリューションプロダクツ部サステナブルビジネス室

サステナブルファイナンス推進の専門組織。MUFGのポータル・ハブ組織として、環境・社会課題などのサステナブル領域に関する情報を集約化し、情報提供・機能提供を通じて、お客さまの持続的成長を支援する。

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGは、事業活動を通じて関わるステークホルダーをお客さま、ビジネスパートナー、従業員、株主・投資家、地域・社会、環境に分類しています。

それぞれのステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、新たな知見を得るとともにMUFGに

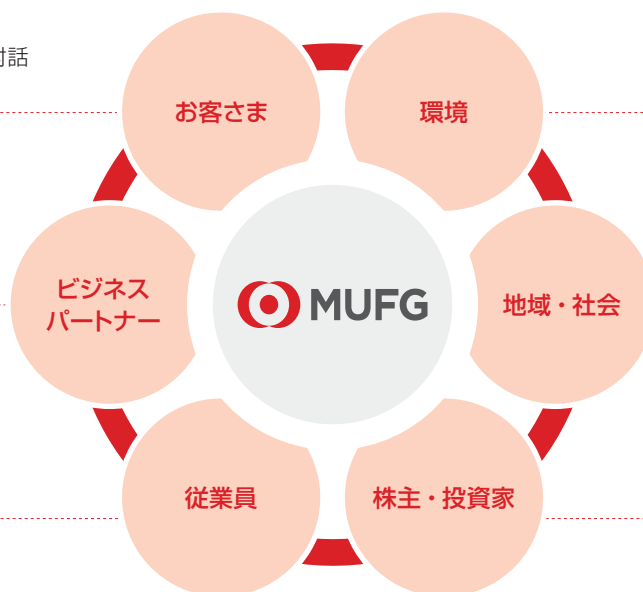
対する理解を深めていただき、ステークホルダーの皆さまの関心事項や抱えている社会課題等を踏まえた、適切な対応を行うことで信頼関係・協働関係を築き、MUFGの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に繋げていくように努めます。

■ MUFGとステークホルダーの皆さまとのエンゲージメント方法

- お客さまの声の収集
- 対面・非対面チャネルを通じた対話
- ホームページ

- 購買活動
- ビジネスにおける提携

- グループ意識調査
- タウンホールミーティング
- 内部通報制度



- 各種イニシアティブへの参加

- 地域コミュニティへの参画
- 地方公共団体との連携協定
- 金融経済教育

- 株主総会
- 投資家向け説明会
- IRセミナー
- 個別面談

お客さま

お客さまの「声」を起点とした業務改善や品質向上に取り組んでいます。全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、お客さまの信頼を「守る」という視座を超え、未来に向けて新たな信頼を「築く」ため、従業員一人ひとりのスキルアップに努めています。

▶ 詳細：『お客さまとのエンゲージメント』については「お客さまに対する姿勢と取り組み (P.88)」をご参照ください。

ビジネスパートナー

MUFGのビジネスパートナーは、金融商品・サービスの提供機関、ビジネスの提携相手など多岐にわたり、事業活動において常に対話を行っています。こうしたビジネスパートナーの皆さまとともに、公正で健全な取引に努め、協働を通じた価値の創造に取り組んでいます。

▶ 詳細：『ビジネスパートナーとのエンゲージメント』については(<https://www.mufg.jp/csr/stakeholder/>)をご参照ください。

従業員

MUFGでは、経営陣と従業員がめざす姿を共有しその実現に向けて想いを共有するため、タウンホールミーティングや懇談会などを開催しています。また、社員の「変革・挑戦」する姿勢を評価する人事制度への改定を進めているほか、銀行では従業員一人ひとりの

行動を後押しするために役員との未来志向のディスカッションの場を設けるなど、企業カルチャーの変革に向けた対話に取り組んでいます。

加えて、グループ意識調査を定期的を実施し、従業員の声を経営に活かす取り組みを行っています。

▶ 詳細：「従業員とのエンゲージメント」については「人材育成の考え方 (P.60)」、「ダイバーシティ (P.67)」をご参照ください。

株主・投資家

地域的にも業務的にも多様化が進むMUFGの全体像をご理解いただくためには、事業内容や戦略を正確かつタイムリーにご説明することが重要だと考えています。そのため、経営陣による国内外投資家との個別面談やスモールミーティング、説明会を随時実施しています。

2019年度には決算・事業説明会を3回、個別訪問や取材受け入れを424件実施しました。うち、ESG課題やSDGsへの貢献については、株主総会やアナリスト向けIRミーティング、投資家との1on1ミーティング等を通じて対話を実施しました。

▶ 詳細：「株主・投資家とのエンゲージメント」については統合報告書の「株主・投資家との対話 (P.83)」をご参照ください。
(<https://www.mufg.jp/ir/report/disclosure/>)

2019年度の主な対話実績は、下記のとおりです。

株主向けセミナー	7回開催(約1,400名参加)
個人投資家向けセミナー (含むオンライン説明会)	7回開催(約1,200名参加)
機関投資家向け セミナー・説明会	11回開催
機関投資家との 個別面談	424件 (内、海外投資家との個別面談 290件)

地域・社会、環境

MUFGの従業員は、地域社会の一員としてボランティア活動等へ積極的に参加し、地域との繋がりを強化しています。2019年度は20,000人以上の従業員が全国で地域のボランティア活動に参加しました。

また、NGO/NPO団体等とも定期的に対話を実施し

ており、2019年度は電話会議を含む7回の面談を行いました。その際にいただいた情報・ご意見をサステナビリティへの取り組みに活かし、各種イニシアティブへの参画・対話を通じて、国内外の地域社会からの信頼と信用の構築に努めています。

▶ 詳細：「地域・社会、環境とのエンゲージメント」については「社会貢献活動 (P.91)」をご参照ください。

ステークホルダーへの情報発信と対話

日経SDGsフォーラムに参画

日経SDGsフォーラムシンポジウムに登壇

2020年5月14日に開催された「日経SDGsフォーラムシンポジウム」では、多くの政府関係者や学識経験者、企業経営者らの有識者が、SDGs達成への課題などを議論するなか、MUFGから亀澤社長が登壇し、MUFGのサステナビリティへの取り組みについて講演しました。



日経SDGsフェス(未来会議)に参加

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の3社で、日本経済新聞が開催する日経SDGsフェス(未来会議)にて、「投資家・企業のESG動向ー持続可能な社会を金融で支えるー」をテーマとしたパネルディスカッションを実施しました。

● 三菱UFJ銀行

国内外の事業転換の具体例の紹介や、ESGファイナンスの類型・具体例、MUFGでの取り組み等を説明しました。インフラとしての資金供給を社会的使命として果たしつつ、ポストコロナを見据え、ESG課題を踏まえた未来に向けて、お客さまに対し、登壇の3社を中心としたMUFGで確り支えていくことを表明しました。

● 三菱UFJ信託銀行

責任投資に関するグローバルな投資家動向、変化する重要な ESG 課題とともに信託銀行の取り組み事例を説明しました。コロナ環境下で、アセットオーナーが従業員の健康・雇用維持なども重要視し始めている現状とともに、短期視点の財務面、長期視点のESG面を合わせながらお客さまの実状を踏まえて、エンゲージメントしていくことを表明しました。

● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

グリーンやソーシャルに関するESG債の歴史・動向、トランジション等の新たな動きとともに証券の取り組み事例を説明しました。コロナ環境下において、第一段階としては経済の血流たる資金の提供による事業継続支援、第二段階としてはポストコロナでの経済復興と気候変動対策支援等を通して、環境と社会へ貢献していくことを表明しました。



「ESG経営フォーラム」を開催

三菱UFJ銀行は、2020年1月10日に、上場企業の経営企画部署と広報・CSR関連部署を中心に112社142名を招待し、株式会社三菱総合研究所と共催で「ESG経営フォーラム」を開催しました。

本フォーラムは、『ESG経営フォーラム～サステナブル転換(Sustainability transition)の実現に向けて～』と題し、ESG分野の最新の動向や先進的な民間企業の取り組みに関する発信を通じて、お客さまのサステナブル転換を後押しすることを目的としています。

本フォーラムを通じて、ESG経営に対する企業の

経営課題としての関心度合いや危機意識の高さを実感し、ESG経営に関わる各種対応を、単なるコストではなく「環境・社会課題の解決を通じたビジネス機会の創出」として、経営計画に織り込んでいくことの重要性を改めて認識しました。

今後もMUFGは、企業との対話(エンゲージメント)を通じたサステナブル転換へのサポート、並びに、事業化にあたってのファイナンス支援について、グループ各社と連携し推進していきます。

《当日のプログラム》(登壇者は当時)

- 開会挨拶：三菱UFJ銀行 常務執行役員 ソリューション本部長 小林 真
- 基調講演：「ESG投資からサステナブルファイナンスへ」 高崎経済大学 経済学部 教授 水口 剛 氏
- 講演 1：「TCFDと日本政府の動向」
金融庁 総合政策局 チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー 池田 賢志 氏
- 講演 2：「気候変動を中心とした国際的な動向とビジネスへの影響」
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 環境戦略アドバイザー一部
チーフ環境・社会(ES)ストラテジスト 吉高 まり
- 講演 3：「サステナブル経営の実現に向けて」 株式会社三菱総合研究所
環境・エネルギー事業本部 主任研究員 新井 理恵 氏
- パネルディスカッション：
「国内企業の先進的な取り組みとサステナブル転換(Sustainability transition)の手法や事例」
【パネリスト】
出光興産株式会社 執行役員 広報・サステナビリティ戦略担当兼サステナビリティ戦略室長 寺上 美智代 氏
日本郵船株式会社 財務グループ 統轄チーム チーム長 浜野 義明 氏
株式会社日本格付研究所 サステナブル・ファイナンス評価部長 梶原 敦子 氏
三菱UFJ銀行 ソリューションプロダクツ部 サステナブルビジネス室長 柳田 陽子
- 閉会挨拶：株式会社三菱総合研究所 環境エネルギー事業本部長 佐々田 弘之 氏

グループ各社での従業員との対話の推進

● MUFG

MUFGでは、経営陣の想いや考えを組織に浸透させ、また従業員の声を経営陣に届ける対話の場として、タウンホールミーティングや懇親会を積極的に開催しています。2020年度はコロナ禍ということもあり、オンラインでの開催としていますが、その結果、一度に多くの従業員と距離を超えて対話ができるようになり、裾野を大きく広げることができました。7月に開催した亀澤社長のタウンホールミーティングには、日本各地から約500名が参加しました。参加した従業員からは、「社長の話に非常に共感できた」といった声や、

「明日からの仕事へのやる気が高まった」といった声が聞かれました。



● 三菱UFJ銀行

三菱UFJ銀行では、従業員一人ひとりの行動を後押しするために役員との未来志向の議論の場を設けるなど、企業カルチャーの変革に向けた対話に取り組んでいます。社員の業務やプライベートで挑戦している内容を頭取と共有する「チャレンジ座談会」や、新入社員と頭取をはじめとする経営陣との座談会「りあふれ：Real Freshman's Talk」を開催しました。「りあふれ」は、新入社員ならではの気づきや本音を経営陣に直接投げ掛け、カルチャー変革に繋げていくことを目的として

おり、挙げられた意見は社内の業務プロセスの見直しなどに役立てられています。また、変化する経営環境における自社の存在意義を経営陣と社員が語り合い、仕事の価値を再認識する場として、「銀行の明日を語ろう～あすカタ～」を開催しています。一人ひとりが銀行をより良くするために何に挑戦できるか、未来志向で活発な議論を交わしています。参加者からは、「自らができることを積極的に行動に移していきたい」といった声が寄せられています。

● 三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行では、従業員と役員との双方向コミュニケーションの取り組みとして、タウンホールミーティングを積極的に実施しています。本取り組みは、役員1名と従業員最大15名での少人数制対話集会で、全従業員が参加対象です。会社の社会的意義や将来像について従業員と役員が自由に語り合うこと、また現場

の従業員が抱える課題を役員に共有することを目的としています。参加者からは、「自分たちの意見を受け止めてもらった」「役員の想いに触れ一体感を感じた」「当社や自身が従事する業務の将来や社会的役割について考える機会となった」との声が寄せられています。

● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、現場と本社、上司と部下などの間で、壁を意識しない企業カルチャーを確立することにより、「会社が活性化した」「真に働きやすくなった」と社員が実感できるような職場をめざし、全社で「プロジェクトIQ(Innovation and Quality)」を推進しています。本プロジェクトでは、社長が現場を訪問して社員との対話を行う「社長拠点訪問」、役員が現場の社員との双方向コミュニケーションを通じて一体感の醸成を図り、経営の課題認識を伝える「役員

キャラバン」、会長が営業拠点のマネジメント層を対象に、マネジメントとしての心構えや人材育成をテーマに意見交換を行う「会長塾」(三菱UFJ証券ホールディングス会長)など、経営陣が社員各層との対話を行い、より良い企業カルチャーへの変革をめざしています。また、本プロジェクトでは、年1回全社アンケートを実施し、その結果や主要な意見を、役員を含む全社に公開して、各施策の検討に活かしています。

イニシアティブへの参画

MUFGは、金融機関としての社会的責任、国際社会からの要請に応え、持続可能な社会の実現に貢献するため、さまざまなイニシアティブへ参加・賛同しています。

国連グローバルコンパクト(UNGC)

MUFGは、2006年より国連グローバル・コンパクトに署名し、支持を表明しています。国連グローバル・コンパクトは、1999年にコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱した自主行動原則です。世界中の企業・団体に対し、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働、環境、腐敗防止に関する国際的規範を支持し実践するよう促しています。MUFGは、「持続可能な社会の実現への貢献」をめざす金融グループとして、国連グローバル・コンパクトの原則に賛同し、地球市民としての責務を果たしていきます。



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

MUFGは、金融安定理事会(Financial Stability Board:FSB)によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-Related Financial Disclosures:TCFD)が策定した、気候関連財務情報開示に関する提言を2017年12月より支持しています。TCFDによる提言は、気候変動に関連するガバナンスや事業リスク、ビジネス機会についての情報開示を企業に促し、投資家との間で共有できるようにするものです。なお、2019年5月には、三菱UFJ信託銀行も、資産運用会社の立場として改めて支持を表明しています。

▶ 詳細：『TCFD提言への対応』については「地球温暖化・気候変動への対応(P.46)」をご参照ください。



国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

MUFGは、「国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)」に署名しています。これは「金融機関のさまざまな業務において、環境および持続可能性に配慮したもっとも望ましい事業のあり方を追求し、これを普及、促進すること」を目的とした官民パートナーシップです。



責任銀行原則 (PRB)

責任銀行原則は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)により、SDGsやパリ協定などの国際社会の目標と整合した事業活動を銀行に促すことを目的に策定されたものです。MUFGは2019年に署名を行っています。

Founding Signatory of:



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

責任投資原則 (PRI)

三菱UFJ信託銀行は2006年に発表された「責任投資原則 (PRI)」を推進しています。PRIは、受託者責任の範囲内で投資の意思決定に環境、社会、ガバナンス (ESG) 問題を取り込み、長期的な投資成果を向上させることを目的としています。三菱UFJ信託銀行は2006年5月に国内の機関投資家の第一陣として同原則に署名し、PRIに基づく投資行動を国内に広げる活動を進めています。



Principles for
Responsible
Investment

CDP

CDP (旧:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)とは、世界の機関投資家が連携し、企業の気候変動戦略や具体的な温室効果ガスの排出量の公表を求めるプロジェクトです。MUFGは2004年より参加しています。



DRIVING SUSTAINABLE ECONOMIES

赤道原則

三菱UFJ銀行は、大型の開発プロジェクトへの融資を手がける際の環境社会影響配慮の枠組みとして「赤道原則」を採択しています。

▶ 詳細: 「赤道原則への対応」については
(<https://www.mufg.jp/csr/environment/equator/>)
をご参照ください。



EQUATOR
PRINCIPLES

21世紀金融行動原則

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行は、金融機関の主体的な取り組みによる「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に、2011年11月策定当初より署名しています。21世紀金融行動原則は、持続可能な社会づくりに向けた金融行動に最善の努力を行う等を掲げた7項目、およびこの原則を実践するための業務別ガイドラインからなります。今後も環境や社会に配慮する取り組みを本原則に基づき、積極的に実践していきます。



21世紀金融行動原則

Climate action 100+

Climate Action 100+は、大量の温室効果ガスを排出している世界中の企業を対象に、気候変動を抑制する対策を取るよう促すイニシアティブとして、2017年12月にグローバルの投資家により設立されました。三菱UFJ信託銀行は、2018年より同イニシアティブに参画し、投資先へのエンゲージメントを行っています。



経団連チャレンジ・ゼロ

「チャレンジ・ゼロ」(チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション)は、一般社団法人 日本経済団体連合会(経団連)が日本政府と連携し、パリ協定が長期的ゴールと位置付けている「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを国内外に力強く発信し、後押ししていくイニシアティブです。MUFGは同イニシアティブに参加し、サステナブルファイナンスを通じたネットゼロ社会の実現に貢献しています。



気候変動イニシアティブ

MUFGは、脱炭素社会の実現をめざし、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークである気候変動イニシアティブに2018年より参加しています。



経団連生物多様性宣言

MUFGは、2018年10月に改定された経団連生物多様性宣言・行動指針に賛同しています。